



佐賀県公報

平成16年
4月20日
(火曜日) 外
号

(◎印は、県例規集に登載するもの)

四 次

副査監査事項

○平成十五年度包括外部監査結果報告書の公表

(公告日) 一

○ 副査監査事項

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の37第5項の規定により、包括外部監査人 田村茂樹から監査の結果に関する報告書の提出があったので、同法第252条の38第3項の規定により、別冊のとおり公表する。

平成16年4月20日

佐賀県代表監査委員 中 村 孝

申購
込先
料

一か年二八、八〇〇円(送料共)
佐賀県経営支援本部総務法制課

発行者 平成十六年四月二十日印刷及び発行
佐賀県知事 古川康行

印 刷 所 発行定日 毎週月水金曜日
西 部 印 刷 企 画 (株)

佐賀県公報
平成16年4月20日号外

平成15年度
包括外部監査結果報告書

佐賀県包括外部監査人
田村茂樹

目 次

「テーマ 1. 県税の賦課徴収事務について」	1
第 1. 外部監査の概要	2
1. 外部監査の種類	2
2. 選定した監査のテーマ	2
3. 監査のテーマ選定の理由	2
4. 監査の方法	2
5. 包括外部監査人及び補助者	3
6. 外部監査の実施期間	3
7. 利害関係	3
第 2. 外部監査の対象	4
1. 県税の概要	4
2. 税務行政運営の基本方針	11
3. 税務関係の組織	12
第 3. 外部監査の結果及び意見	13

課税事務関係

「法人県民税・法人事業税（法人二税）の概要」	13
1. 不申告法人の追跡調査について（監査結果）	14
2. 未登録法人の把握・調査について（監査結果）	14
3. 重加算金の計算誤りについて（監査結果）	16
「不動産取得税の概要」	16
1. 課税データ等を修正する場合のチェック体制について（監査結果）	17
2. 中間省略登記の捕捉及び実態調査について（監査意見）	17
「自動車税の概要」	19
課税取消調査のあり方について（監査結果）	19
「ゴルフ場利用税の概要」	20
ゴルフ場利用税の調査実施状況について（監査結果）	21

「軽油引取税の概要」	21
1. 免税証交付申請書の記載について（監査結果）	22
2. 免税証の不正使用について（監査意見）	22

徵収事務関係

「滞納徵収事務の概要」	25
1. 滞納整理の進行管理について（監査結果）	28
2. 自動車税の滞納徵収事務等について（監査意見）	29
3. 統計データ等の分析について（監査意見）	32
4. 個人県民税における市町村との連携について（監査意見）	37
5. 徵稅費について（監査意見）	40
6. 本庁と県税事務所との連携について（監査意見）	42
7. 滞納金徵収カードの取扱いについて（監査結果）	44
8. 分割納付の取扱いについて（監査意見）	45
9. 延滞金の徵収について（監査結果）	45
10. 県税広域対策室の業務について（監査意見）	47
11. 他県居住者の徵収について（監査意見）	48

税総合情報システムの運用・情報セキュリティ対策関係

1. 宛名修正作業の承認手続等について（監査結果）	50
2. データの受渡し業務について（監査結果）	50
3. 情報セキュリティ対策への取組みについて（監査意見）	51

「テーマ2. 佐賀県道路公社の財務事務の執行について」	53
第1. 外部監査の概要	54
1. 外部監査の種類	54
2. 選定した監査のテーマ	54
3. 監査のテーマ選定の理由	54
4. 監査の方法	54
5. 包括外部監査人及び補助者	55
6. 外部監査の実施期間	55
7. 利害関係	55
第2. 道路公社の概要	56
1. 設立の趣旨	56
2. 道路公社の沿革	56
3. 組織	56
(1) 組織図	56
(2) 人員構成	57
4. 事業の内容と事業実績	58
(1) 各道路事業の内容	58
(2) 過去5年間の交通量及び料金収入	59
5. 財務諸表	62
(1) 平成14年度の事業別貸借対照表	62
(2) 過去5年間の財務諸表	63
(3) 過去5年間の各道路の収支等の状況	64
(4) 道路ごとの償還準備金の状況	65
第3. 監査結果	67
1. 三公社協定の経費負担割合の変更について	67
2. 消費税の過少申告について	67
3. 一般管理費の割掛計算について	69
4. 東脊振トンネル工事に係る談合情報への対応について	73
5. 管理事務所との間の通行券受渡し事務について	78
第4. 監査意見	79
1. 工事発注に係る発注先の選定について	79
2. 料金徴収業務の委託契約について	80

3. 道路公社の借入金等償還について	83
4. 道路公社の余剰資金の繰上償還について	94
附表. 各道路の「収支予算の明細（計画と実績）」より	96

テーマ 1. 県税の賦課徴収事務について

第1. 外部監査の概要

1. 外部監査の種類

地方自治法 252 条の 37 第 1 項及び第 2 項に基づく包括外部監査

2. 選定した監査のテーマ

県税の賦課徴収事務について

なお、監査の対象期間は原則として平成 14 年度（ただし、必要に応じて過年度に遡及）

3. 監査のテーマ選定の理由

長引く景気低迷の中、佐賀県（以下、「県」という。）の財政状況も毎年厳しさを増しており、その中で財源としての税収の確保は重要な課題である。そこで、県税の賦課徴収事が関係法令等に従い適切に行われ、また、課税客体の捕捉や県税の徴収率の向上に向けての取組みが効率的に行われているかを監査することは有用であると判断し、テーマとして選定した。

4. 監査の方法

(1) 監査の要点

- ① 賦課徴収事務は、関係法令等に準拠して適正かつ効率的に行われているか
- ② 納税義務者及び課税客体は網羅的に且つ、適切に把握されているか
- ③ 徴収事務は適時に効果的に行われているか
- ④ 徴収率向上に向けて適切な対応がなされているか
- ⑤ システム運用も含めた賦課徴収事務全般において、情報セキュリティ等の観点から問題はないか

(2) 主な監査手続

- ① 県税に関する統計資料に基づき徴収実績、徴収率及び納税状況を把握し、過年度からの推移の分析、他県との比較等を行うなどして、県税の賦課徴収事務について分析検討した。
- ② 課税に関する事務手続について、税目ごとにヒアリングを行い、課税客体把握の網羅性の確保及び課税の適正確保の方策について検証した。
- ③ 徴収に関する事務手続について、税目ごとにヒアリングを行い、徴収率向上のために効果的な方策が採られているかについて検証した。

- ④ 3県税事務所を往査し、必要書類の閲覧、証憑突合及び質問等を行い、賦課徴収事務が適正且つ効率的に行われているかについて検証した。
- ⑤ 賦課徴収事務における情報セキュリティ対策の取組み状況等についてヒアリングを行うとともに、税務関係の情報システムに関する運用規程が十分に遵守されているかについて検証した。

5. 包括外部監査人及び補助者

包括外部監査人	・・・・・	公認会計士	田村 茂樹
補 助 者	・・・・・	公認会計士	八谷 信行
補 助 者	・・・・・	公認会計士	白川 秀樹
補 助 者	・・・・・	公認会計士	田村 浩司

6. 外部監査の実施期間

平成 15 年 9 月 3 日から平成 16 年 3 月 16 日まで

7. 利害関係

包括外部監査の対象とした事件につき、地方自治法 252 条の 29 の規程により記載すべき利害関係はない。

なお、本報告書上において「監査結果」及び「監査意見」を記載しているが、それぞれの意味は次のとおりである。

「監査結果」・・・ 県税の賦課徴収に関する一連の事務手続の中で、法令、規則、条例に違反している場合、あるいは違法ではないが社会通念上適当ではないと考えられる場合については、「監査結果」として記載している。

「監査意見」・・・ 県税の賦課徴収に関する一連の事務手続の中で、組織及び運営の面で合理化に役立つものとして専門的見地から改善を提言する場合については、「監査意見」として記載している。

なお、関係法令等の名称は次のとおり表示している。

地方税法	：「法」
地方税法施行規則	：「省令」
佐賀県税条例	：「条例」

第2. 外部監査の対象

1. 県税の概要

県の平成14年度の一般会計歳入総額は4,727億64百万円であり、そのうち県税収入は743億28百万円で、歳入総額の15.7%を占めている。

過去5年間の一般会計の歳入総額と、その内訳は表1のとおりである。厳しい経済情勢の中、平成10年度に比べ県の歳入は646億19百万円減少しており、減少額の内訳は、国庫支出金237億94百万円、諸収入176億25百万円、県債収入105億76百万円、それに県税収入自体も150億29百万円減少している。(県の歳入総額及び県税収入共に減少し、歳入総額に占める県税収入の割合は0.9ポイント減少した。)

平成14年度における税目別収入状況及び5年間の税目別収入の推移並びにその構成比はそれぞれ表2・表3・グラフ1のとおりであるが、県税の収入減少約150億29百万円の主な原因是、長引く景気低迷や税率引き下げ等もあって法人関係税等で落ち込んでいる。

また、過去5年間の収入未済額・収入(徴収)率についてはそれぞれ表4・表5のとおりであるが、平成10年度に比べ税収は約17%減少する中にありながら、収入未済額は逆に約15%も増加し、14年度末では20億円を超える金額に達している。

さらに、徴収不能となった不納欠損処分額も平成10年度に比べ44百万円増加する状況となっている。

表1. 一般会計歳入決算額5年間の推移

(単位：百万円、%)

科 目	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	決算額	構成比								
県 稅	89,357	16.6	84,195	15.8	88,081	16.8	85,071	16.9	74,328	15.7
地方消費税清算金	16,286	3.0	15,321	2.9	15,803	3.0	16,643	3.3	14,585	3.1
地 方 譲 与 税	1,215	0.2	1,235	0.2	1,256	0.2	1,265	0.3	1,312	0.3
地 方 特 例 交 付 金	0	-	626	0.1	446	0.1	386	0.1	393	0.1
地 方 交 付 税	158,770	29.5	176,442	33.0	184,818	35.2	173,690	34.5	162,180	34.3
交通安全対策特別交付金	395	0.1	385	0.1	332	0.1	358	0.1	408	0.1
分担金及び負担金	12,818	2.4	11,875	2.2	11,978	2.3	9,793	1.9	7,654	1.6
使用料及び手数料	7,107	1.3	7,514	1.4	7,390	1.4	7,357	1.5	7,164	1.5
国 庫 支 出 金	113,811	21.2	112,483	21.1	104,239	19.8	100,867	20.0	90,017	19.1
財 産 収 入	1,654	0.3	725	0.1	955	0.2	1,080	0.2	1,018	0.2
寄 付 金	0	-	2	0.0	12	0.0	0	0.0	1	0.0
繰 入 金	7,285	1.4	6,677	1.3	5,845	1.1	7,308	1.4	11,938	2.5
繰 越 金	5,752	1.1	8,246	1.5	7,928	1.5	8,164	1.6	7,033	1.5
諸 収 入	41,348	7.7	39,570	7.4	35,350	6.7	31,335	6.2	23,723	5.0
県 債	81,585	15.2	68,926	12.9	60,834	11.6	60,620	12.0	71,009	15.0
合 計	537,383	100.0	534,221	100.0	525,267	100.0	503,938	100.0	472,764	100.0

表2. 平成14年度県税収入状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入額	不納欠損処分額	収入未済額	収入歩合	
					本年度	前年度
県税合計	現	74,607,377	73,984,121	10	623,247	99.16
	滞	1,899,674	343,884	143,053	1,412,737	18.10
	計	76,507,051	74,328,004	143,063	2,035,984	97.15
個人県民税	現	10,684,954	10,436,307	0	248,647	97.67
	滞	928,684	152,813	58,972	716,900	16.45
	計	11,613,638	10,589,120	58,972	965,546	91.18
法人県民税	現	3,122,670	3,115,984	0	6,686	99.79
	滞	13,748	2,340	1,577	9,831	17.02
	計	3,136,418	3,118,324	1,577	16,517	99.42
県民税利子割	現	2,146,781	2,146,781	0	0	100.00
	滞	977,721	945,925	0	31,796	96.75
	計	86,889	17,472	5,315	64,102	20.11
個人事業税	現	1,064,610	963,397	5,315	95,898	90.49
	滞	16,779,801	16,765,401	0	14,401	99.91
	計	36,796	9,154	4,514	23,128	24.88
法人事業税	現	16,816,597	16,774,555	4,514	37,528	99.75
	滞	2,325,795	2,266,387	0	59,408	97.45
	計	217,775	29,485	14,215	174,076	13.54
不動産取得税	現	2,543,570	2,295,872	14,215	233,484	90.26
	滞	1,772,574	1,772,574	0	0	100.00
	計	660,082	660,082	0	0	100.00
ゴルフ場利用税	現	8,624	8,624	0	0	100.00
	滞	668,706	668,706	0	0	98.75
	計	11,695,504	11,490,146	10	205,348	98.24
自動車税	現	541,868	93,117	57,637	391,113	17.18
	滞	12,237,371	11,583,264	57,647	596,461	94.65
	計	992	992	0	0	100.00
鉱区税	現	0	0	0	0	100.00
	滞	992	992	0	0	100.00
	計	15,611	15,611	0	0	100.00
狩獵者登録税	現	2,261,902	2,261,902	0	0	100.00
	滞	2,181,704	2,181,704	0	0	100.00
	計	11,273,713	11,216,752	0	56,961	99.49
軽油引取税	現	40,173	28,003	2	12,168	69.71
	滞	11,313,886	11,244,755	2	69,130	99.39
	計	11,686	11,686	0	0	100.00
入猟税	現	736,838	736,838	0	0	100.00
	滞	25,117	2,875	822	21,420	11.45
	計					13.36

(旧法による税の内訳)

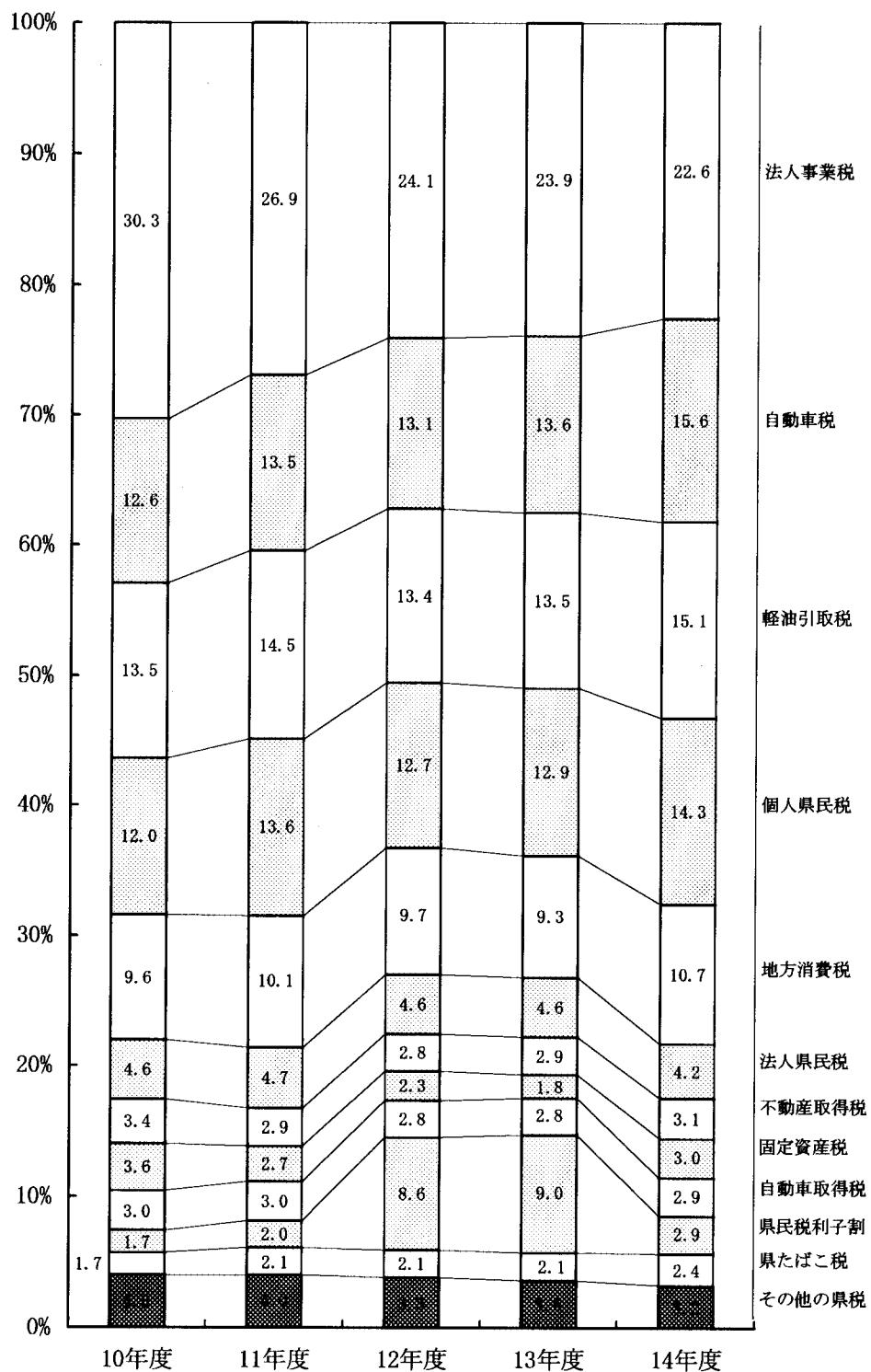
料理飲食等消費税	滞	7,241	950	56	6,236	13.12	12.18
特別地方消費税	滞	17,876	1,926	766	15,184	10.77	13.86

表3. 税目別収入及び徴収率の5年間の推移

(単位：百万円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	収入額	徴収率(%)								
個人県民税	10,739	92.6	11,420	92.9	11,156	92.3	10,941	91.8	10,589	91.2
法人県民税	4,141	99.7	3,947	99.6	4,024	99.6	3,914	99.6	3,118	99.4
県民税利子割	1,493	100.0	1,677	100.0	7,595	100.0	7,646	100.0	2,147	100.0
個人事業税	1,309	93.5	1,094	92.7	1,058	92.3	1,027	92.1	963	90.5
法人事業税	27,091	99.9	22,623	99.8	21,261	99.8	20,367	99.8	16,775	99.8
地方消費税	8,580	100.0	8,507	100.0	8,569	100.0	7,891	100.0	7,959	100.0
不動産取得税	3,059	91.9	2,470	90.0	2,496	89.7	2,467	90.4	2,296	90.3
県たばこ税	1,488	100.0	1,790	100.0	1,823	100.0	1,799	100.0	1,773	100.0
ゴルフ場利用税	808	100.0	755	100.0	730	100.0	683	98.8	669	100.0
自動車税	11,288	95.8	11,394	95.4	11,532	95.4	11,582	95.0	11,583	94.7
鉱区税	1	70.8	1	94.1	1	94.8	1	100.0	1	100.0
狩獵者登録税	17	100.0	17	100.0	16	100.0	16	100.0	16	100.0
固定資産税	3,256	100.0	2,266	100.0	2,038	100.0	1,491	100.0	2,262	100.0
自動車取得税	2,650	100.0	2,485	100.0	2,504	100.0	2,420	100.0	2,182	100.0
軽油引取税	12,047	99.7	12,239	99.5	11,758	99.6	11,513	99.5	11,245	99.4
入獵税	13	100.0	12	100.0	12	100.0	12	100.0	12	100.0
核燃料税	658	100.0	841	100.0	1,436	100.0	1,297	100.0	737	100.0
料理飲食等消費税	3	15.9	1	6.0	1	4.6	1	12.2	1	13.1
特別地方消費税	717	93.7	657	92.7	73	67.4	4	13.9	2	10.8
県税合計	89,357	98.0	84,195	97.7	88,081	97.8	85,071	97.6	74,328	97.2

グラフ1. 税目別収入額構成比の5年間の比較



(注) その他の県税=核燃料税、個人事業税、ゴルフ場利用税、旧法による税、特別地方消費税、鉱区税、狩猟者登録税、入猟税

表4. 税目別収入未済額の5年間の推移

(単位:千円)

年 度 税 目 別	1 0		1 1		1 2		1 3		1 4	
	現	対前年比	現	対前年比	現	対前年比	現	対前年比	現	対前年比
県 税 合 計	現 573,081	△ 77,653	619,992	46,911	582,109	△ 37,883	595,503	13,394	623,247	27,744
	滞 1,197,598	141,374	1,243,817	46,219	1,321,644	77,827	1,373,058	51,414	1,412,737	39,679
	計 1,770,679	63,721	1,863,809	93,130	1,903,753	39,944	1,968,561	64,808	2,035,984	67,423
個人 県 民 税	現 208,275	△ 70,507	249,813	41,538	240,974	△ 8,839	244,505	3,531	248,647	4,142
	滞 602,086	38,044	568,725	△ 33,361	640,127	71,402	682,733	42,606	716,900	34,167
	計 810,361	△ 32,463	818,538	8,177	881,101	62,563	927,238	46,137	965,547	38,309
法 人 県 民 税	現 5,491	△ 1,535	4,988	△ 503	4,239	△ 749	6,389	2,150	6,686	297
	滞 7,980	2,401	9,668	1,688	9,245	△ 423	9,520	275	9,831	311
	計 13,471	866	14,656	1,185	13,484	△ 1,172	15,909	2,425	16,517	608
個 人 事 業 税	現 23,562	△ 1,625	17,623	△ 5,939	20,054	2,431	21,699	1,645	31,796	10,097
	滞 63,832	4,029	67,367	3,535	64,278	△ 3,089	65,377	1,099	64,102	△ 1,275
	計 87,394	2,404	84,990	△ 2,404	84,332	△ 658	87,076	2,744	95,898	8,822
法 人 事 業 税	現 6,068	△ 10,862	26,037	19,969	9,878	△ 16,159	24,585	14,707	14,401	△ 10,184
	滞 20,187	1,093	17,342	△ 2,845	23,924	6,582	22,618	△ 1,306	23,128	510
	計 26,255	△ 9,769	43,379	17,124	33,802	△ 9,577	47,203	13,401	37,529	△ 9,674
不 動 産 取 得 税	現 102,428	△ 12,858	76,636	△ 25,792	92,858	16,222	61,938	△ 30,920	59,408	△ 2,530
	滞 161,546	40,745	192,595	31,049	183,458	△ 9,137	191,910	8,452	174,076	△ 17,834
	計 263,974	27,887	269,231	5,257	276,316	7,085	253,848	△ 22,468	233,484	△ 20,364
ゴルフ場利用税	現 0	0	0	0	0	0	8,624	8,624	0	△ 8,624
	滞 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 0	0	0	0	0	0	8,624	8,624	0	△ 8,624
自 動 車 税	現 187,652	30,325	188,862	1,210	178,868	△ 9,994	195,331	16,463	205,348	10,017
	滞 275,265	51,316	324,052	48,787	345,204	21,152	368,042	22,838	391,113	23,071
	計 462,917	81,641	512,914	49,997	524,072	11,158	563,373	39,301	596,461	33,088
鉱 区 税	現 121	10	△ 121		0		0	0	0	0
	滞 331	111	90	△ 241	60	△ 30		△ 60		0
	計 452	121	90	△ 362	60	△ 30	0	△ 60	0	0
軽 油 引 取 税	現 28,648	△ 10,361	42,887	14,239	34,480	△ 8,407	32,432	△ 2,048	56,961	24,529
	滞 13,373	5,328	13,377	4	17,726	4,349	7,741	△ 9,985	12,168	4,427
	計 42,021	△ 5,033	56,264	14,243	52,206	△ 4,058	40,173	△ 12,033	69,129	28,956
料理飲食等消費税	現 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	滞 17,244	△ 4,711	15,045	△ 2,199	11,351	△ 3,694	7,241	△ 4,110	6,235	△ 1,006
	計 17,244	△ 4,711	15,045	△ 2,199	11,351	△ 3,694	7,241	△ 4,110	6,235	△ 1,006
特 別 地 方 消 費 税	現 10,836	△ 240	13,146	2,310	758	△ 12,388		△ 758		0
	滞 35,754	3,018	35,556	△ 198	26,271	△ 9,285	17,876	△ 8,395	15,184	△ 2,692
	計 46,590	2,778	48,702	2,112	27,029	△ 21,673	17,876	△ 9,153	15,184	△ 2,692

県 税 合 計	現 364,806	△ 7,146	370,179	5,373	341,135	△ 29,044	350,998	9,863	374,600	23,602
滞 595,512	103,330	675,092	79,580	681,517	6,425	690,325	8,808	695,837	5,512	
(個人 県民税除く) 計	960,318	96,184	1,045,271	84,953	1,022,652	△ 22,619	1,041,323	18,671	1,070,437	29,114

表5. 税目別収入率の5年間の推移

(単位: %)

		10	対前年比	11	対前年比	12	対前年比	13	対前年比	14	対前年比
県税合計	現	99.36	0.13	99.27	△ 0.09	99.34	0.07	99.30	△ 0.04	99.16	△ 0.14
	滞	21.83	△ 2.28	20.62	△ 1.21	22.19	1.57	18.88	△ 3.31	18.10	△ 0.78
	計	97.95	0.08	97.72	△ 0.23	97.76	0.04	97.61	△ 0.15	97.15	△ 0.46
個人県民税	現	98.07	0.15	97.83	△ 0.24	97.85	0.02	97.78	△ 0.07	97.67	△ 0.11
	滞	21.34	△ 2.28	20.03	△ 1.31	19.39	△ 0.64	17.34	△ 2.05	16.45	△ 0.89
	計	92.59	△ 1.17	92.90	0.31	92.32	△ 0.58	91.83	△ 0.49	91.18	△ 0.65
法人県民税	現	99.87	0.03	99.87	0.00	99.89	0.02	99.84	△ 0.05	99.79	△ 0.05
	滞	35.27	3.05	23.37	△ 11.90	30.54	7.17	26.19	△ 4.35	17.02	△ 9.17
	計	99.67	△ 0.04	99.61	△ 0.06	99.64	0.03	99.58	△ 0.06	99.42	△ 0.16
県民税利子割	現	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00
個人事業税	現	98.21	0.02	98.39	0.18	98.11	△ 0.28	97.90	△ 0.21	96.75	△ 1.15
	滞	20.49	4.92	21.20	0.71	19.81	△ 1.39	20.53	0.72	20.11	△ 0.42
	計	93.49	△ 0.58	92.67	△ 0.82	92.31	△ 0.36	92.06	△ 0.25	90.49	△ 1.57
法人事業税	現	99.98	0.05	99.88	△ 0.10	99.95	0.07	99.88	△ 0.07	99.91	0.03
	滞	43.23	19.99	32.30	△ 10.93	37.54	5.24	32.38	△ 5.16	24.88	△ 7.50
	計	99.90	0.11	99.81	△ 0.09	99.83	0.02	99.77	△ 0.06	99.75	△ 0.02
地方消費税	現	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00
不動産取得税	現	96.72	△ 0.01	96.94	0.22	96.35	△ 0.59	97.52	1.17	97.45	△ 0.07
	滞	18.56	△ 0.21	17.75	△ 0.81	17.60	△ 0.15	14.47	△ 3.13	13.54	△ 0.93
	計	91.86	△ 1.60	90.01	△ 1.85	89.67	△ 0.34	90.44	0.77	90.26	△ 0.18
県たばこ税	現	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00
ゴルフ場利用税	現	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	98.75	△ 1.25	100.00	1.25
	滞									100.00	皆増
	計	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	98.75	△ 1.25	100.00	1.25
自動車税	現	98.36	△ 0.23	98.36	0.00	98.46	0.10	98.33	△ 0.13	98.24	△ 0.09
	滞	17.52	△ 0.19	18.70	1.18	22.56	3.86	18.42	△ 4.14	17.18	△ 1.24
	計	95.77	△ 0.62	95.42	△ 0.35	95.36	△ 0.06	95.04	△ 0.32	94.65	△ 0.39
鉱区税	現	90.06	△ 8.58	100.00	9.94	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00
	滞	0.00	0.00	80.09	皆増	33.33	△ 46.76	100.00	66.67		
	計	70.77	△ 25.25	94.12	23.35	94.84	0.72	100.00	5.16	100.00	0.00
狩獵者登録税	現	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00
固定資産税	現	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00
自動車取得税	現	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00
軽油引取税	現	99.76	0.08	99.65	△ 0.11	99.71	0.06	99.72	0.01	99.49	△ 0.23
	滞	71.58	△ 8.77	68.17	△ 3.41	68.50	0.33	59.55	△ 8.95	69.71	10.16
	計	99.65	0.03	99.54	△ 0.11	99.56	0.02	99.54	△ 0.02	99.39	△ 0.15
入獵税	現	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00
核燃料税	現	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00
料理飲食等消費税	滞	15.88	10.81	5.96	△ 9.92	4.57	△ 1.39	12.18	7.61	13.12	0.94
特別地方消費税	現	98.50	△ 0.14	98.02	△ 0.48	98.71	0.69				
	滞	14.32	△ 39.66	16.85	2.53	29.49	12.64	13.86	△ 15.63	10.77	△ 3.09
	計	93.68	△ 1.23	92.68	△ 1.00	67.41	△ 25.27	13.86	△ 53.55	10.77	△ 3.09

県税合計	現	99.54	0.07	99.49	△ 0.05	99.56	0.07	99.53	△ 0.03	99.41	△ 0.12
(個人県民税除く)	滞	22.31	△ 2.33	21.12	△ 1.19	24.59	3.47	20.30	△ 4.29	19.68	△ 0.62
(個人県民税除く)	計	98.73	0.04	98.52	△ 0.21	98.60	0.08	98.52	△ 0.08	98.22	△ 0.30

2. 税務行政運営の基本方針

(1) 基本的態度

課税客体の的確な把握により、適正・公平な課税に努め、増加傾向にある収入未済額の減少、及び職員の意識を改革し県民から信頼される税務行政の確立に努める。

(2) 基本的事項

- ①共通事項 : 信頼される職場づくり、広報活動、研修、及び年間計画の策定による事務等の推進、収入の把握と増減理由の解明
- ②直税関係 : 課税客体の早期把握、完全捕捉、適正課税の推進
- ③自動車税 : 自主抹消の指導、職権抹消の促進
- ④間税関係 : 軽油引取税について自主申告の助長と計画的な調査、流通システムの活用による適正な把握
- ⑤電算関係 : 税総合情報システムのレベルアップ
- ⑥納税関係 : 自主納税の推進(広報活動の充実強化・口座振替の促進)
 - : 市町村との連携による個人県民税の収入促進
 - : 未収対策会議等の開催による滞納の縮減対策
 - : 広域対策室及び特別滞納整理班等による大口滞納、徴収困難事案の対処と、収入未済額の縮減
 - : 差押の強化及び差押財産の公売の推進
 - : 早期着手と法的措置、滞納整理月間を定めることによる計画的、集中的な滞納整理の実施

⑦自主課税の研究

自主財源の確保策の研究・・・産業廃棄物税（仮称）など

(3) 重点項目

- ①滞納整理の早期着手
 - 早期着手と租税債権の保全
- ②長期滞納案件の整理及び高額滞納案件の縮減
 - 滞納処分の促進、執行停止の検討、差押換価の促進等
- ③個人県民税の滞納額の縮減
 - 市町村との連携、徴収督励、納税技術の指導

3. 税務関係の組織

本庁総務部税務課のもとに3県税事務所が設置されている。

表6. 本庁及び事務所別徴収税額等

事務所名	人員	担当市町村	平成14年度 徴収税額
佐賀県税事務所	57	佐賀市、鳥栖市、多久市、佐賀郡 (6町)、神埼郡(3町3村)、 三養基郡(5町)、小城郡(4町)、 計(3市18町3村) 人口計 477,507人	43,647百万円
唐津県税事務所	24	唐津市、東松浦郡(7町2村)、 計(1市7町2村) 人口計 139,573人	7,992百万円
武雄県税事務所	34	伊万里市、武雄市、鹿島市、西松浦郡 (2町)、杵島郡(7町)、藤津郡(3町)、 計(3市12町) 人口計 253,478人	9,333百万円
合 計	115	7市37町5村、合計49市町村 県人口合計 870,558人	60,972百万円
他に 税務課直轄分		地方消費税、自動車取得税、県たばこ税、 核燃料税、自動車税 他	13,356百万円